



人事行政の公平性と透明性を高めるために、勤務条件やサービスの状況など職員に関する情報を公表します。(平成31年4月1日現在)

☎ 総務課 ☎32-1798

### 3 職員の勤務時間・その他勤務条件

**勤務時間**

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	60分	土曜・日曜

※休憩時間(正午～午後1時)

#### 年次休暇(平成30年1月1日～12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	一人当たりの平均使用日数
12,986日	3,669日	329人	11.2日

※全対象職員とは、対象期間に在籍した一般行政職員です。

### 4 職員の分限処分・懲戒処分

**分限処分(平成30年度)** (単位:人)

処分内容	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	3	3
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
職員の分限条例第2条による場合	0	0	0	0
合計	0	0	3	3

#### 懲戒処分(平成30年度)

(単位:人)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上義務に違反または職務を怠った場合	2	4	0	0	6
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	1	1
合計	2	4	0	1	7

### 5 職員の服務

#### 営利企業等の従事許可(平成30年度)

申請件数	許可件数
9	9

### 6 職員の福祉・利益の保護

#### 公務災害(平成30年度)

前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度未現在未処理件数
		公務上	公務外		
0	3	3	0	0	0



### 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
主な職名	主事技師	主事技師	参事	係長参事	審議員主幹係長主幹	部次長級課長	部長級	
人数(人)	57	40	30	58	127	43	12	367
比率(%)	15.5	10.9	8.2	15.8	34.6	11.7	3.3	100

※市の給与条例に基づく、給料表の級区分による職員数です。一般行政職には、税務職・技能労務職・企業職などは含まれません。

### 期末手当・勤勉手当・退職手当

区分	宇城市				国				
	平成31年度支給割合								
期末勤勉手当	6月期	1.300月分	0.925月分	6月期	1.300月分	0.925月分	12月期	1.300月分	0.925月分
	12月期	1.300月分	0.925月分	12月期	1.300月分	0.925月分	特定管理職員		
	特定管理職員				特定管理職員				
	6月期	1.100月分	1.125月分	6月期	1.100月分	1.125月分	12月期	1.100月分	1.125月分
	12月期	1.100月分	1.125月分	12月期	1.100月分	1.125月分	職制上の段階等による加算措置有		
	職制上の段階等による加算措置有				職制上の段階等による加算措置有				
退職手当	支給率								
	勤続年数	自己都合	勤奨・定年	勤続年数	自己都合	勤奨・定年			
	20年	19.6695月分	26.3655月分	20年	19.6695月分	26.3655月分			
	25年	28.0395月分	33.27075月分	25年	28.0395月分	33.27075月分			
	35年	39.7575月分	47.709月分	35年	39.7575月分	47.709月分			
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分			
平均支給額		18,965千円							

※期末・勤勉手当の内容は、平成31年4月1日現在のものです。退職手当1人当たりの平均支給額は、平成30年度支給分です。

### その他の職員手当(主なもの)

区分	内容
扶養手当	・配偶者6,500円、子10,000円 ・それ以外の扶養親族6,500円 ・16歳～22歳の子1人につき加算額5,000円
住居手当	・借家 家賃の額に応じて27,000円を限度として支給
通勤手当	・公共交通機関などを利用する場合、運賃に応じて55,000円を限度として支給 ・自動車などで通勤する場合、使用距離(2km以上)に応じて、2,000円～31,600円を支給
時間外勤務手当	・平成30年度支給総額(決算額) 60,243千円 ※職員一人当たり平均支給年額 139千円 ・平成29年度支給総額(決算額) 61,872千円 ※職員一人当たり平均支給年額 142千円
特殊勤務手当(平成30年4月分)	・職員全体に占める手当支給職員の割合 12.4% ・支給対象職員一人当たり平均支給額 19千円 ・手当の種類(手当数) 16種類 支給額の多い手当 医師研究手当 支給件数の多い手当 税務手当

### 特別職の報酬など(平成31年度)

区分	報酬等月額	期末手当		
市長	831,000円	宇城市	6月期 1.675月分	加算措置有
副市長	623,000円		12月期 1.675月分	
教育長	573,000円			
議長	403,000円	国	6月期 1.675月分	加算措置有
副議長	369,000円		12月期 1.675月分	
議員	348,000円			

### 2 職員給与

#### 人件費(平成30年度普通会計決算)

歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度人件費率
34,296,542千円	1,516,177千円	4,403,486千円	12.8%	11.9%

※「人件費」には非常勤職員や特別職(市長・教育長・市議会議員など)に支給される給料・報酬を含みます。  
※「地方財政状況調査」の区分による数値です。

#### 職員給与費(平成30年度普通会計決算)

(単位:千円)

給与費				一人当たり給与費 A/433人
給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 A	
1,693,327	233,818	686,441	2,613,586	6,036

※職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成30年4月1日現在の普通会計における人数です。  
(参考)類似団体平均一人当たり給与費 5,949

### 職員の平均給料月額と平均年齢

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
一般行政職	宇城市	42.3歳	318,000円	369,700円
	国	43.5歳	329,845円	410,940円
	類似団体	42.4歳	317,662円	377,848円
技能労務職	宇城市	48.3歳	308,900円	348,700円
	国	50.7歳	286,817円	328,637円
	類似団体	51.3歳	313,088円	341,332円

※「給与月額」=給料+手当(扶養手当・通勤手当・住居手当)  
※国の給与には、地域手当・俸給の特別調整額などが含まれます。(「平成30年国家公務員給与等実態調査」による)。

### ラスパイレス指数

宇城市	類似団体平均	全国市平均
99.4	98	99.1

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100として地方公務員の給与水準を示す数値です。  
※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
※本年度の指数公表は年未頃となるため、平成30年4月1日の数値を掲載しています。

### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(単位:円)

区分	経験年数	10年	20年	30年
		一般行政職	大学卒 246,833	360,900
技能労務職	高校卒	213,700	324,300	378,867
	高校卒	204,200	280,200	339,400

※地方公務員給与実態調査の要領に基づき区分により、各経験年数に該当する平均を記載しています。ただし、該当職員がいない場合は、近似する経験年数を選び、その平均を記載しています。

### 職員の初任給

(単位:円)

区分	宇城市	国
一般行政職	大学卒 180,700	180,700
	高校卒 148,600	148,600
技能労務職	高校卒 146,000	146,000
看護師	短大3年卒 198,800	198,800

※国の大学卒初任給は、一般職試験採用の額です。

### 1 職員の任免・職員数

#### 採用(平成30年4月2日～平成31年4月1日)

(単位:人)

区分	試験の種類			選考	合計
	大卒程度	高卒程度	資格免許		
一般行政職	13	7	0	1※	21
	13	6	0	1※	20
	0	1	0	0	1
	0	0	0	0	0
技能労務職	0	0	0	0	0
合計	13	7	0	1	21

※は教育指導主事

#### 退職(平成30年度)

(単位:人)

区分	定年退職	応募認定退職	その他				任期満了	合計	
			普通退職	分限退職	懲戒免職	失職			
一般行政職	17	3	7	0	1	0	0	1※	29
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※は教育指導主事

### 部門別職員数

(単位:人)

部門	職員数(4月1日現在)			対前年増減数	
	平成29年	平成30年	平成31年		
一般会計	議会	5	4	4	0
	総務	129	132	132	0
	税務	28	28	26	▲2
	農林水産	40	40	41	1
	商工	13	15	15	0
	土木	44	44	41	▲3
	民生	77	72	69	▲3
	衛生	31	30	30	0
	(小計)	367	365	358	▲7
	特別行政	教育	68	68	69
普通会計	計	435	433	427	▲6
公営企業等会計	病院	29	29	29	0
	水道	11	11	11	0
	下水道	9	9	8	▲1
	その他	26	24	23	▲1
(小計)	75	73	71	▲2	
合計	510	506	498	▲8	

※「部門」は、総務省実施の定員管理調査の分類に準じています。